



ANNUAL REPORT 2022

2021年度年次報告書

BASIC PRINCIPLE

基本理念

沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として
県内産業界の課題解決と
新たな価値創造を促進するため
データとデジタル技術の利活用とイノベーションをもたらす
機会を創出する

1	基本理念	02
	経営方針	04
	沖縄県のDX推進計画	05
	DXの河を渡る～沖縄のDX戦略～	06
	2021年度実績	07
	ビジョン	09
2	[PROJECT]	
	ResorTech Okinawa	10-11
	スタートアップ	12
	実証事業	13
	IT導入促進	14
	人材育成	15
	産業連携・新事業創出	16
	戦略提言・その他	17
	企業誘致	20
	データ利活用	21
3	[ABOUT ISCO]	22
	行動指針	23
	設立の経緯	24
	設立後の歩み	25
	数字で見るISCO	26
	広報・営業活動	27
	役員による対外活動	28-29
	アドバイザリーフェロー 一覧	29
	評議員会・理事会開催実績	30
	評議員・理事・監事・顧問	30
	2021年度会員団体一覧	31
	LINK	32
	PUBLICATIONS	33
LOCATION	34	



POLICY

- ◎ ResorTechでおきなわの未来をリードします。
- ◎ データとデジタル技術の利活用で沖縄全産業の発展に貢献します。
- ◎ 沖縄の産業に寄り添い、一緒に未来を創造します。

【戦略提言】×【事業プロデュース】×【スタートアップ支援・人材育成】

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）の第4期（2021.4.1～2022.3.31）年次報告書をお届けします。

この1年は新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、県経済にも多大な影響を及ぼしましたが、ISCOは年度を通じて県の緊急経済対策を率先して担い、併せて本来業務であるResorTech Okinawaを可能な限り推進してまいりました。

県内全ての企業・団体がデジタル技術を効果的に導入・活用し、時代を先取りするイノベーションによって、発展できる社会の構築を目指して、私たちISCOはこれからもチャレンジを続けて参ります。

理事長

稲垣純一



(参考) 『沖縄県DX推進計画(素案)概要版 2022年6月6日版』
第4章方向【第2節】施策展開の基本方向より

『DXの河を渡る～沖縄のDX戦略～』

DX支援体制の構築



IT産業の構造変革の促進



3 組織を越えた連携
デジタルトランスフォーメーション



イノベーション創出の環境整備

2 組織全体の変革
デジタルイゼーション



DX人材の育成

DXの普及啓発



1 個別業務の効率化
デジタイゼーション

Society 5.0

目的地

4 社会全体の変革
デジタルイノベーション

持続的発展へ

データ活用基盤の構築



RESULT

2021年度 実績

支援企業数
約140社

ISCOを通じて支援を受けた
県内事業者数の合計

セミナー・イベント
開催件数
約170件

ISCOが開催したセミナー及び
イベント件数の合計

セミナー・イベント
参加人数
約1万6,500名

ISCOが開催したセミナー及び
イベントへの参加人数の合計





VISION

沖縄県の全産業の振興をResorTechで支援する
プラットフォーム兼シンクタンク

プラットフォーム：情報発信やビジネスを促進する中心的な仕組み（基盤、プラットフォーム）を
構築・提供する事業者およびプレーヤー



ResorTech EXPO 2021 in Okinawa

年に1度、ResorTech Okinawa の活動成果発表の場として
また同時に国内外のIT事業者と様々な産業の事業者とのビジネスマッチングの場として、
複合型見本市(展示、商談、セミナー)をオンライン・オフラインで開催し、世界に発信します。

ResorTech Okinawa

沖縄においてデジタル社会を実現していく中で
社会・経済DXを推進する取組の総称です。

「Resor Tech (リゾテック)」とは
リゾートとテクノロジーを掛け合わせた言葉であり、リゾート地の観光産業
をテクノロジーで支えるという発想からスタートし、今ではあらゆる産業の
生産性や付加価値を向上させるテクノロジーという意味で使用しています。



- テーマ：「明日への架け橋～グレートリカバリ(大回復)に向けて～」
- 開催日：リアル開催：11月18日・19日 オンライン配信：11月1日～30日
- 開催場所：沖縄コンベンションセンター&オンライン

参加者数 **9,213** 名 協賛
スポンサー **46** 社 参加
企業数 **107** 社



来場者数
1,115名

海外・国内・県内スタートアップピッチャや豪華ゲストによるトークセッションを実施

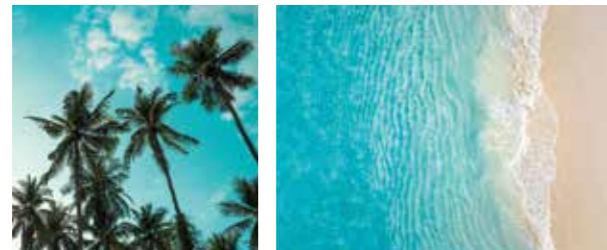
Okinawa Startup Festa 2021



スタートアップ エコシステムの構築

沖縄のスタートアップ支援施策を県内外に発信するさまざまなイベントを実施

開催イベントの
視聴及び参加者 **約4,100**回(名)



フューチャーセンター活動

IT産業と他産業との連携・協業の起点としてアイデアや協力関係を生み出すことを目的とした交流の場を創出

フューチャー
セッション開催数 **5**回

参加者数 **84**名

ビジネスアイデア・
産学官共同創出件数 **2**件

ITスタートアップ支援

ビジネスプランの事業化に向けて段階的な支援を行い新ビジネス創出を促進

支援
企業数 **6**件 事業化
件数 **2**件



沖縄ベンチャーフレンドリー宣言

沖縄のベンチャー・エコシステムを活性化

参加企業・団体 **39**社



[IT×他産業]



実証事業実施の分野



IT利活用の機会創出

先端IT利活用促進事業
IT利活用やDXに関する
セミナー



開催数 **5** 回

参加者数
約 **630** 名

課題を抱えた事業者と
ITソリューションとをつなぐ
ビジネスマッチングサイト

『インダストリンク』

ITソリューション
登録件数

355 件

教育現場のDX推進

GIGAスクール
推進構想に基づく
ICT活用教育の推進支援



支援実績 **3** 自治体

EC市場競争力アップ

沖縄型ECスキル普及・
連携支援事業

eラーニング研修による
支援件数

147 件



補助金交付 事業者数

32 件

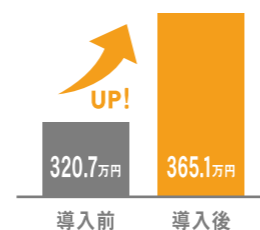
労働生産性向上を目指す

小規模事業者等
IT導入支援事業



ITツール導入後の
労働生産性の向上

118%
(1人当たりの付加価値感)



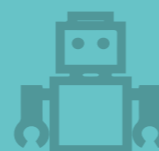
<業務改善の効果例>

作業効率化
顧客満足度の向上
ITスキルの向上

補助金交付事業者数

30 件

小・中・高・大学生対象



未来のIT
人材育成

プログラミング、ロボット製作、IoT、ドローンの操縦など
ITスキルを高める取り組み

イベント・大会 **3** 回 (オンライン2回)

IT人材招聘・派遣

県内IT企業 ⇄ アジア等IT企業の
人的ネットワーク構築を支援

IT
人材交流

海外→沖縄

ベトナム・中国 → 経営者 **5** 名 技術者 **2** 名

DX人材育成支援

沖縄型産業
中核人材育成

県内サービス業やIT企業の高度化を
DXで促進するための研修を実施

講座開催数 **16** 回 参加者数 **38** 名

IT人材創出支援

セキュリティ
人材育成

県内企業のセキュリティリテラシー向上や
セキュリティ人材育成を支援

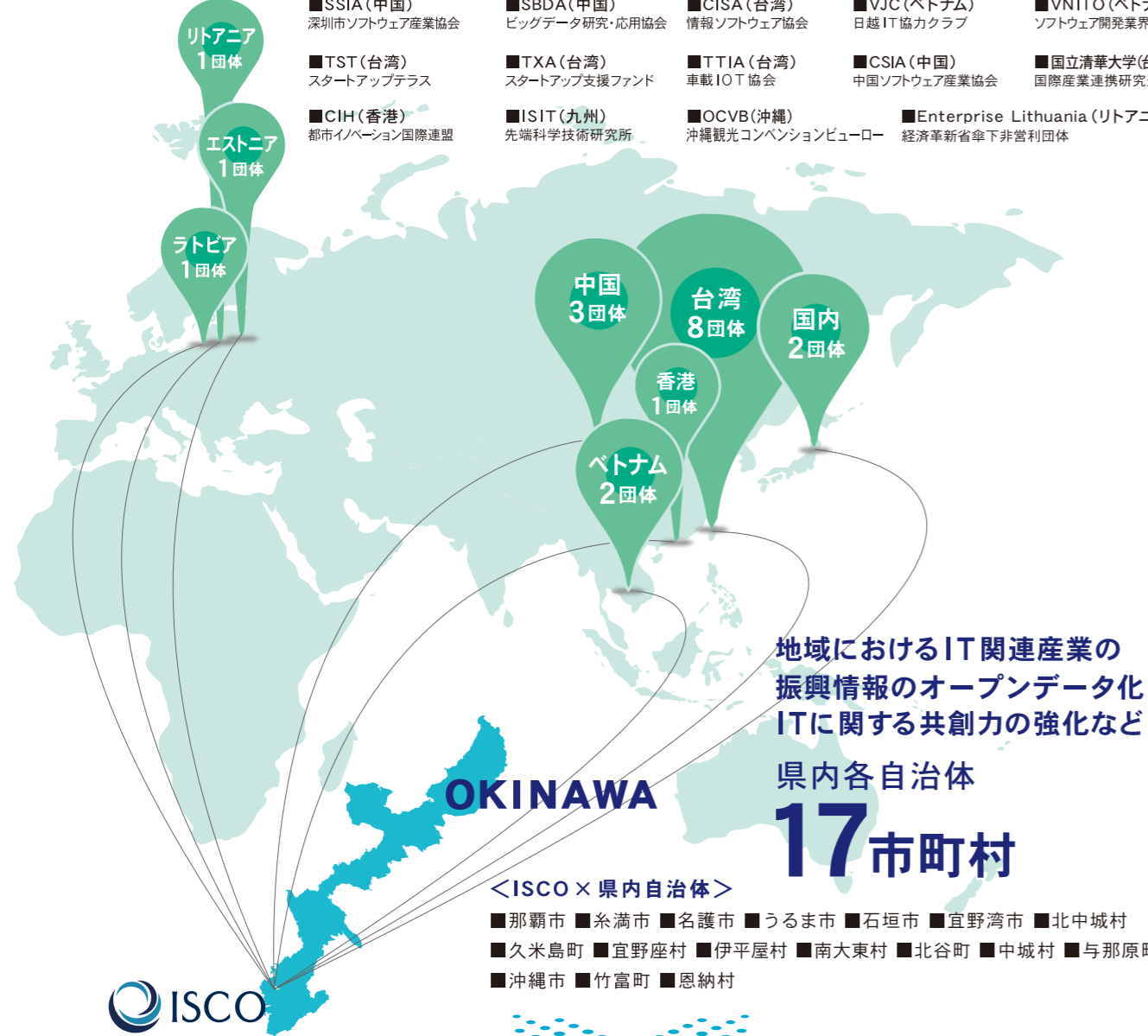
セミナー・講座 開催数 参加者数
約 **60** 回 約 **435** 名

MOU

海外および県内外の関連団体との相互協力体制の確立 **19** 団体

<ISCO × 連携先団体>

- | | | | | |
|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|--|------------------------------|
| ■IAPS(台湾)
国立交通大学産業アクセラレータ | ■STACC(エストニア)
ITコンピテンセンター | ■LIAA(ラトビア)
ラトビア投資開発庁 | ■TCA(台湾)
台北コンピュータ協会 | ■Go Smart(台湾)
スマートシティー協会 |
| ■SSIA(中国)
深圳市ソフトウェア産業協会 | ■SBDA(中国)
ビッグデータ研究・応用協会 | ■CISA(台湾)
情報ソフトウェア協会 | ■VJC(ベトナム)
日越IT協カクラブ | ■VNITO(ベトナム)
ソフトウェア開発業界団体 |
| ■TST(台湾)
スタートアップテラス | ■TXA(台湾)
スタートアップ支援ファンド | ■TTIA(台湾)
車載IoT協会 | ■CSIA(中国)
中国ソフトウェア産業協会 | ■国立清華大学(台湾)
国際産業連携研究連盟 |
| ■CIH(香港)
都市イノベーション国際連盟 | ■ISIT(九州)
先端科学技術研究所 | ■OCVB(沖縄)
沖縄観光コンベンションビューロー | ■Enterprise Lithuania(リトアニア)
経済革新省傘下非営利団体 | |



<ISCO × 県内自治体>

- 那覇市 ■糸満市 ■名護市 ■うるま市 ■石垣市 ■宜野湾市 ■北中城村
 ■久米島町 ■宜野座村 ■伊平屋村 ■南大東村 ■北谷町 ■中城村 ■与那原町
 ■沖縄市 ■竹富町 ■恩納村

自治体におけるDX実証事業の成果

AIスポーツカメラを活用した
地域活性化モデル

人流分析プロジェクト

ワクチン接種業務に伴う
システム入力業務のDX化

01

ResorTech Okinawa
未来創造事業

「おきなわ Smart Hub 構想」の後継構想となる「おきなわ Smart 産業ビジョン」作成

成果
 討委員会 2回、IT部会 3×3回、他産業意見交換会 2回開催
 啓発セミナー実施

先行事例・県内状況等の調査を行い、ICT/DX推進の全体指針となる「沖縄県DX推進計画」概要案を策定

成果
 沖縄県DX推進計画概要案・
 沖縄県DX推進計画概要案サマリー作成

02

沖縄県DX推進計画(仮称)
調査業務・計画概要案作成業務

03

沖縄県DX推進計画
素案作成業務

沖縄県が策定した計画骨子に沖縄県DX推進本部会議をはじめとする意見の反映等を行い、具体化・文書形式に整理した「計画素案」を作成

成果
 沖縄県DX推進計画素案・
 沖縄県DX推進計画素案サマリー作成

沖縄県庁各部局等が実施するICT/DX関連施策の効果的な推進に向け、各部局等へのヒアリング・アドバイザーによる助言・提言・コーディネート業務等を実施

成果
 沖縄県各課への
 アドバイザリー・コンサルテーション
 実施回数：延べ51回

04

DXアドバイザー・
コンサルテーション業務

その他 | 新型コロナウイルス対策関連事業

- うちなーんちゅ応援プロジェクト → 支援事業者数 **74,661**件
- 沖縄県LINEお知らせシステム開発・運用等委託業務 → 申請書受付及びBPO業務件 **11,364**件



CO-CREATION

沖縄への進出や起業をサポートする
Webサイトの管理運営



県内立地企業登録件数

234社

誘致関連対応件数
(立地相談、立地後操業支援、マッチングなど)

167件

国内外のIT見本市に出展し
企業誘致活動を実施



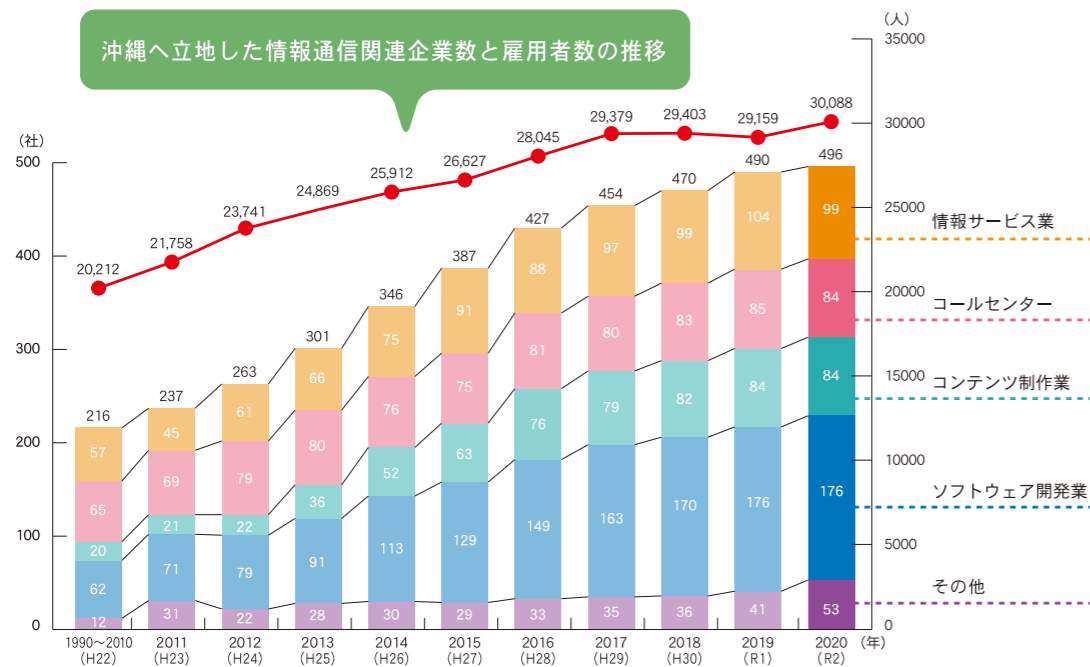
<出展実績>

InnoVEX Online 2021

2021 Japan IT Week 秋
「第3回ソフトウェア&アプリ開発展」

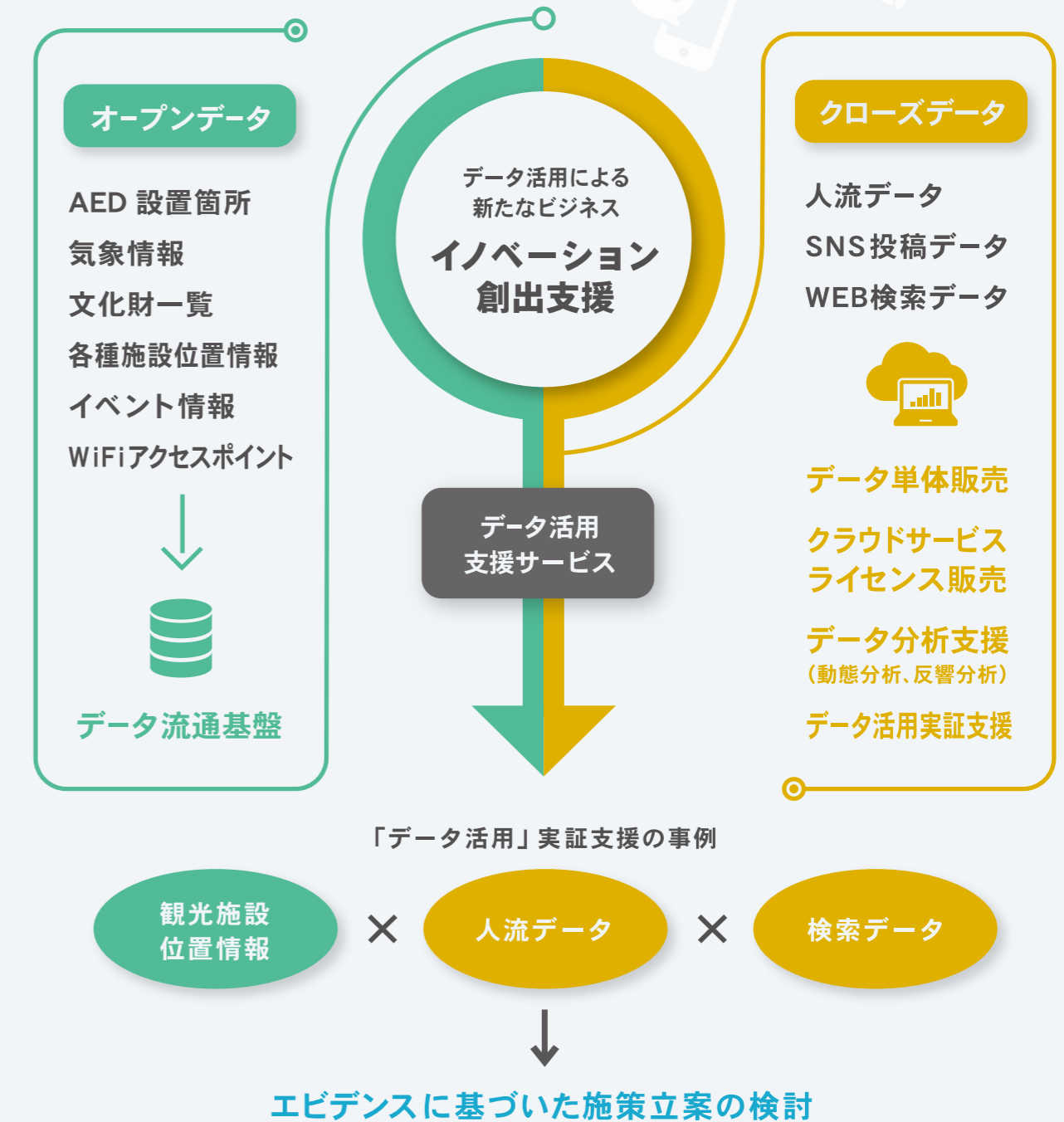
2022 Japan IT Week 関西
「第5回次世代 EC & 店舗 EXPO」

沖縄へ立地した情報通信関連企業数と雇用者数の推移



「2021-2022 情報関連通信産業サポートガイド」より抜粋

DATA DRIVEN





ABOUT ISCO



過去最高益と3期連続増収

2021年度はコロナ禍の中、デジタルテクノロジーを活用した危機対応事業の受託もあり、満身創痍ではありましたが、過去最高の収益をあげることができました。3期連続の増収と正味財産増減額の黒字により、累損も一掃し、財務的にはよい結果を残すことができました。

組織の基盤づくり人材育成に注力

初年度の経常収益（一般企業でいう売上）1.7億円から、3年で10倍となる急成長を遂げており、このタイミングで組織としての基盤づくりや、自律的に成長できる職員の育成と彼らが活躍できる環境の整備について、本腰を入れる時期に差し掛かっています。

県内DXのフラッグシップを担う

今後10年をかけて、どのように沖縄に貢献していくのか、その羅針盤として「ISCO経営戦略2022-31」を策定しました。

ISCO設立に際して、2018-23年対象の経営戦略はすでに存在していましたが、沖縄振興計画の柱となる「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」との運動を鑑み1年前倒しでバージョンアップを行いました。

この「ISCO経営戦略2022-31」の活動指針をベースに、「ISCO中期計画2022-24」を策定しており、10年後の経常収益目標値や、直近3年の財務目標数字を具体的に記し、今後公表する予定です。

これまでは受託事業のKPIの実現で、手一杯のところもありましたが、今後は、ISCOならではの事業KGIも明確にし、沖縄の産業振興への貢献を拡大しつつ、県内DX（デジタルトランスフォーメーション）のフラッグシップ（旗艦）としての役割を名実ともに担っていきたくと考えています。

専務理事（第1期 - 第4期）

永井義人



ISCOMPASS 行動指針

「イスコンパス」の策定

ISCO 職員による、ISCO 職員のための行動指針。組織文化を醸成していくためのものであると同時に、職員のモチベーションやパフォーマンスを高めるために背中を押す役割も担う。

Be an Innovator

職員それぞれの考えるサブタイトル

ISCOMPASSは「Be an Innovator」という基本メッセージに職員それぞれの考えるサブタイトルを加えることで完成し行動につなげることを目的としている。

Definition of ISCO's Innovator

今、未来がもっと良くなるように考えること、挑戦すること、尊重することそして、楽しむことをサボらないその先にイノベーションが起きると信じる

ISCOMPASS

Be an Innovator

ISCO MPASS

職員が携帯できるよう配布された名刺サイズの ISCOMPASS カード



1 設立目的

ITが横串となり、経済成長を支えるプラットフォームを形成することにより、本県産業全体の生産性と国際競争力を向上させることを目的とする。

2 設立理念

ITの活用(Powered by IT)による産業全体の振興を図る成長戦略の提言とその実行により、沖縄における非連続的なイノベーションと新しい価値の創造を実現する。

3 設立に向けた基本的考え方

信頼性、収益性、安定性を確保し豊かな地域経済の実現に寄与しつつ継続性のある事業経営を行う。

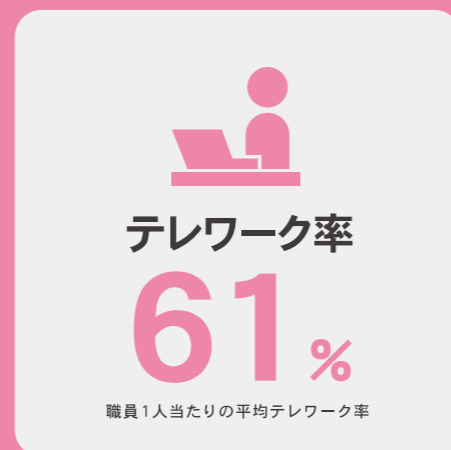
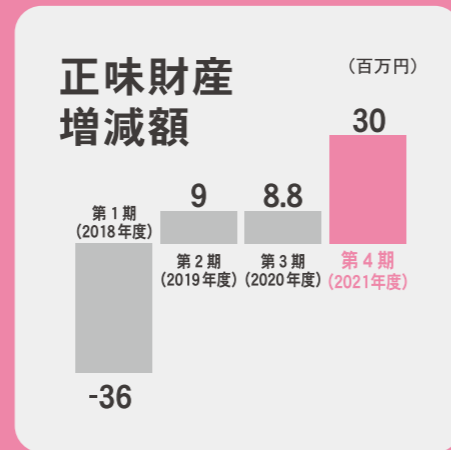
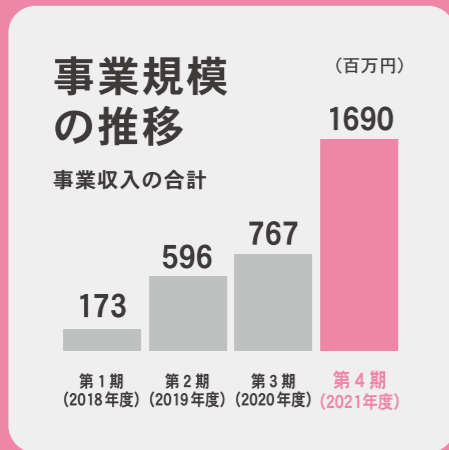
4 機能

シンクタンク・戦略提言機能、事業プロデュース機能
 スタートアップ・人材育成支援機能とする。

5 組織形態

ITがもたらすイノベーションを県内産業全体に波及させていくために、産業横断的な参加ができかつ自由度と社会的信頼性を両立させる法人形態とし利便性の高い那覇市またはその近郊に設立する。





2022年3月末時点

広報・営業活動

ISCOの知名度の向上と新規会員獲得および会員サービスの一環として以下の活動実施

【広報】

媒体	主な内容	媒体	主な内容
	事業概要やイベント情報の発信		活動成果、MOU締結など(随時)
	会員向けメルマガ配信(毎月2回)		会員および自治体向けセミナーなど
	Facebook、Twitterによる情報発信(随時)		会員向け「ISCO ANNUAL REPORT 2020(年次活動報告書)」発行
	事業説明会、オンラインセミナーなどの配信(随時)		

【共催・後援】

主催団体	行事名	種別
特定非営利活動法人 まちづくりNPOコザまち社中 Hana わらび	オープニングセレモニーおよびワークショップ	共催
JETRO 沖縄 日本台湾交流協会	日台パートナーシップ強化セミナー「台湾経済の現状と展望～日台ビジネスの可能性を探る～」	共催
南海不動産株式会社	高度外国人材活用 トークセッションイベント【高度外国人材との共生～IT経済特区沖縄県の可能性～】	共催
沖縄気象台	沖縄県 気象データ活用ウェビナー	共催
沖縄セキュリティワークショップ事務局	沖縄セキュリティワークショップ第4回	共催
HAPPY EARTH 実行委員会	HAPPY EARTH オキナワミライフス/HAPPY EARTH FESTA	後援
株式会社沖縄タイムス社	OKINAWA STARTUP PROGRAM 2021-2022	後援
株式会社琉球新報社	第2回次世代うちなーイノベータープログラム スタ★アトビッチJapan 沖縄特別大会	後援
公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県海外事務所・委託駐在員市場別オンラインセミナー (ResorTech EXPO 内)	後援
一般社団法人沖縄オープンラボトリ	Okinawa Open Days 2021	後援
デジラボ × 琉球新報実行委員会	デジラボ × 琉球新報 こどもITプログラミング大会	後援
グローバルセキュリティエキスパート株式会社	サイバーセキュリティ教育カンパニー(GSX)が沖縄で取り組んだ人材育成プロジェクト-総務省事業「沖縄エコシステム」における成果と今後-	後援
沖縄県	第2回・第3回沖縄県企業誘致セミナー	後援

役員による対外活動

【委員会活動・審査会委員等】

	委員会名称
理事長	ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員長【沖縄県商工労働部】
	沖縄県産業審議会産業振興部会 専門委員【沖縄県商工労働部】
	公益財団法人 沖縄県産業振興公社 理事
	一般社団法人 沖縄県情報産業協会 副会長
	DX アドバイザリ会議 委員長【沖縄県企画部】
	アジアITビジネス活性化推進事業審査評価委員長【沖縄県商工労働部】
	沖縄県産業教育推進のための研究協議会【沖縄県教育庁】
	美ら島おきなわ文化祭2022沖縄県実行委員会委員【沖縄県文化観光スポーツ部】
	一般財団法人沖縄県私学教育振興会 評議員
	沖縄リゾートワーケーション推進協議会 幹事【一般財団法人沖縄コンベンションビューロー】
	公益財団法人みらいファンド沖縄 評議員
	那覇南ロータリークラブ バスト会長
	IoTハッカソン審査会 審査委員長
専務理事	ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会事務局長【沖縄県商工労働部】
	沖縄型産業中核人材育成事業実行委員会委員長（沖縄をITイノベーションの先進地とするITスタートアップユビバーシティ事業）【NTTデータ経営研究所】
	沖縄型産業中核人材育成事業実行委員会委員（受発注デジタル化（中小企業共通 EDI）による沖縄 DX 先進県推進基盤人材育成プログラム）【特定非営利活動法人ITコーディネータ協会】
	第32軍司令部壕保存・公開検討委員会情報技術委員【沖縄県子ども生活福祉部】
	沖縄県マリンタウンMICEに係る専門家委員会委員【沖縄県文化観光スポーツ部】
	第2次うるま市産業振興計画策定 検討委員会委員【うるま市】
	沖縄型グローバル産業人材育成事業委員会委員【公益財団法人沖縄県産業振興公社】
	多言語コンタクトセンター運営事業 委託事業者選定委員会委員【沖縄県文化観光スポーツ部】
	「データ利活用型観光振興モデル」検討委員会【内閣府沖縄総合事務局】
	令和3年度ものづくり生産性向上支援事業審査委員【沖縄 TLO】
	スタ★アトピッチ沖縄 審査員【琉球新報社】
	X-Tech Innovation2021 沖縄地区大会 審査員
	沖縄 ResorTech データ利活用人材育成プログラム 成果発表会 審査員
常務理事	沖縄市市民データ活用推進計画検討有識者会議 委員

【講演活動等】

	タイトル
理事長	「稼ぐ力」に関する万国津梁会議【沖縄県商工労働部】
	新たな振興計画とDX【那覇南ロータリークラブ】
	沖縄が取るべきアジアの観光戦略とは何か？【インバウンドサミット2021 エリアセッション<沖縄>】
	地方から日本を変革する（地方創生、産官学連携、ベンチャー育成）【SCSKグループ共創ITフォーラム2021】
専務理事	リゾテック沖縄！-沖縄が生み出す新しい価値-[新経連 and 沖縄！]
	DXをフル活用せよ！～待ったなしの『観光DX』～【全国商工会議所観光振興大会2021inおきなわ那覇】
常務理事	DXのすすめ【沖縄MICEネットワーク勉強会「Have a MICE Day! 2022」】
	竹富町DXセミナー

アドバイザーフェロー一覧

ISCOの経営理念に賛同し、最先端のITイノベーションに知見を有する専門家及び県内各産業に通じる専門家。ISCOの事業活動において、専門的見地から課題解決等のアドバイスを行う。

主な担当分野	氏名	認証日	所属
サイバーセキュリティ	与儀 大輔	2019年12月1日	グローバルセキュリティエキスパート株式会社 常務取締役
ResorTech	相原 健郎	2019年12月1日	国立情報学研究所 コンテンツ科学研究系 准教授
Startup	和波 俊久	2019年12月1日	Lean Startup Japan LLC 代表社員 プロセスコンサルタント
Startup・IT活用	常盤木 龍治	2019年12月1日	株式会社EBILAB/あびや エバンジェリスト/最高戦略責任者/最高技術責任者
ResorTech・Startup	中村 圭一郎	2019年12月1日	株式会社アンカーリングジャパン 代表取締役社長
Startup	中川 卓也	2019年12月1日	株式会社アカデミック・ギャングスター 代表取締役
新規事業創出・人材育成・企業連携・Startup	渡邊 貴史	2022年1月1日	株式会社フィラメント 取締役COO
ICT利活用・地域DX	三浦 大典	2022年1月1日	株式会社情報通信総合研究所 社会公共コンサルティング部 席主任研究員

2022年3月末時点

評議員会・理事会開催実績

評議員会

第1回 6月
2020年度事業報告・決算の承認等

第2回 8月
理事選任

第4期
2021

理事会

第1回 5月
2020年度事業報告・決算案の承認等

第2回 6月
役員選任

第3回 8月
理事選任、収支予算変更

第4回 11月
2021年度事業中間報告等

第5回 3月
2022年度の事業計画・収支予算等

評議員

氏名	所属・役職
安里 肇	沖縄国際大学 産業情報学部 教授
出井 伸之	クオインタムリープ株式会社 代表取締役会長
大場 善次郎	東京大学 名誉教授
金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会 会長
高橋 秀明	元慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授
屋比久 盛徳	沖縄振興開発金融公庫 業務統括部長
嘉数 登	沖縄県 商工労働部長
名嘉村 盛和	国立大学法人琉球大学工学部 教授（評議員議長）
末吉 正幸	那覇市経済観光部 部長
比屋根 隆	株式会社レキサス 代表取締役

理事・監事

氏名	所属・役職
古江 健太郎	西日本電信電話株式会社 沖縄支店 支店長
伊藤 寿	ソフトバンク株式会社 法人事業統括 鉄道・公共事業推進本部 公共事業推進室 副室長
國吉 博樹	沖縄セルラー電話株式会社 取締役 営業本部長
知念 克也	一般社団法人沖縄県情報産業協会 会長
龍 秀樹	株式会社NTTドコモ 九州支社 沖縄支店長
古矢 隆夫	日本電気株式会社 沖縄支店長
真嘉比 愛	ちゅらデータ株式会社 代表取締役社長
横田 哲	沖縄電力株式会社 取締役常務執行役員
稲垣 純一	沖縄ITイノベーション戦略センター 理事長
永井 義人	沖縄ITイノベーション戦略センター 専務理事
長濱 為一	沖縄ITイノベーション戦略センター 常務理事
崎山 博之	株式会社沖縄海邦銀行 総合企画部 業務執行役員部長
砂川 雄一郎	株式会社沖縄銀行 システム部長

顧問

特別顧問	中島 洋	一般社団法人沖縄トランスフォーメーション 代表理事
------	------	---------------------------

2021年度会員団体一覧

<正会員>

アイ・ムーブ株式会社
一般社団法人九州経済連合会
一般社団法人日本テレワーク協会
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
イージーコンプ合同会社
エコツアーラボ合同会社
SAPジャパン株式会社
SCSKニアシオシステムズ株式会社 沖縄事業所
エプリスンジャパン株式会社
NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社 西日本営業部 九州支店
FXC株式会社
FPT沖縄R&D株式会社
岡野バルブ製造株式会社 経営本部
沖縄クロス・ヘッド株式会社
OCH株式会社
沖縄広告株式会社
沖縄セルラー電話株式会社
沖縄通信ネットワーク株式会社
沖縄ツーリスト株式会社
沖縄電力株式会社
沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社
オリオンビール株式会社
オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社
株式会社ITブレナズジャパン・アジアパシフィック
株式会社アイポリー
株式会社アイランドスタジオ
株式会社アクセルエンターメディア
株式会社あしひかんばん
株式会社アルク
株式会社アルボル
株式会社イーサー
株式会社インターネットイニシアティブ
株式会社インフォセック
株式会社ウィッツ沖縄
株式会社イー・アール・シー
株式会社A.L.I.Technologies
株式会社エス・キュー・シー
株式会社NTTデータ
株式会社NTTドコモ 九州支社
株式会社EBILAB
株式会社ERIA
株式会社L.I.T
株式会社オーシーシー
株式会社おきぎんエス・ピー・オー
株式会社okicom
株式会社沖縄エジソン
株式会社沖縄銀行
株式会社沖縄コングレ
株式会社沖縄ソフトウェアセンター
株式会社沖縄電子
株式会社OSPソリューションズ
株式会社オブテジ
株式会社オリダス
株式会社カヌチャベイリゾート
金秀ホールディングス株式会社
株式会社カレンティア
株式会社協和エクシオ 沖縄振興推進室
株式会社神戸デジタル・ラボ
株式会社国際システム
株式会社シー・エヌ・エス
株式会社島袋
株式会社JTB沖縄

株式会社ジャスミンソフト
株式会社情報通信総合研究所
株式会社セिकासポーツセンター
株式会社セキュアイノベーション
株式会社セールスフォース・ジャパン
株式会社創和ビジネス・マシンス
株式会社ソフトウェア・サイエンス
株式会社ソフトテックス
株式会社ソリトンシステムズ
株式会社ソルティスター
株式会社タップ
株式会社ダイコーR&D
株式会社デジタルグロースアカデミア
株式会社テクノアイ
株式会社電通沖縄
株式会社ニッポンダイナミクスシステムズITサービス事業グループ
株式会社日立製作所 九州支社 沖縄支店
株式会社ブルーブックス
株式会社ブレイン沖縄
株式会社プロスタッフ
株式会社ホット沖縄
株式会社ミロク情報サービス
株式会社ユービーセキュア
株式会社ゆがふホールディングス
株式会社リウコム
株式会社りゅう
株式会社琉球銀行
株式会社琉球ネットワークサービス
株式会社りゅうせきフロントライン
株式会社レイメイコンピュータ
株式会社レキサン
ガリレオスコープ株式会社
グローバルセキュリティエキスパート株式会社
KDDI株式会社
公益財団法人九州先端科学技術研究所
サイオンコミュニケーションズ株式会社
ジャパンインテグレーション株式会社
ソフトバンク株式会社
大同火災海上保険株式会社
TIS株式会社
トラストコミュニケーション株式会社
トヨタコネクティッド株式会社
西日本電信電話株式会社
日本アシスト株式会社
日本生命保険相互会社NLI-CSIRT
日本電気株式会社 沖縄支店
株式会社JASMINE
日本ビジネスシステムズ株式会社 沖縄事業所
日本ペイメント・テクノロジー株式会社 沖縄事業所
NOMARK株式会社
パシフィックハイウェイ沖縄合同会社
ビットウェア株式会社
FRT株式会社
VponJAPAN株式会社
富士通Japan株式会社 沖縄支店
プライムワークス国際特許事務所
BrandBuddyz合同会社
マギー株式会社
八千代エン지니어リング株式会社 沖縄事務所
有限会社テトラビット
RATIO株式会社
琉球インタラクティブ株式会社
琉球セメント株式会社
琉球通運株式会社
琉球放送株式会社
ロープス株式会社

<賛助会員>

IoT検定制度委員会
アジア沖縄iDC協議会
一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
一般財団法人デジタルコンテンツ協会
一般社団法人iCD協会
一般社団法人沖縄イーコマース協議会
一般社団法人沖縄eスポーツ連盟
一般社団法人沖縄オープンラボラトリー
一般社団法人沖縄県eスポーツ協会
一般社団法人沖縄県情報産業協会
一般社団法人沖縄市観光物産振興協会
一般社団法人おもてなしICT協議会
一般社団法人ソフトウェア協会
一般社団法人サステナブル経営推進機構
一般社団法人シェアリングエコノミー協会
一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
一般社団法人情報処理安全確保支援士会
一般社団法人情報セキュリティスタンダード沖縄協議会
一般社団法人データ社会推進協議会
一般社団法人テレコムサービス協会沖縄支部
一般社団法人トロピカルテクノプラス
一般社団法人日本個人情報管理協会
糸満市
沖縄気象台
沖縄経済同友会
沖縄県
沖縄県建設業企業年金基金
沖縄県国民年金基金
沖縄県職業能力開発協会
沖縄県脊髄損傷者協会
沖縄県ソフトウェア事業協同組合
沖縄県中小企業団体中央会
沖縄振興開発金融公庫
沖縄ミロク会計人会
KT-NET
公益財団法人沖縄県産業振興公社
公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所
公益財団法人沖縄県工業連合会
公益社団法人企業情報化協会
全国ソフトウェア協同組合連合会
総務省沖縄総合通信事務所
特定非営利活動法人itSMF Japan
特定非営利活動法人ITコーディネーター沖縄
特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
特定非営利活動法人沖縄地理情報システム協議会
特定非営利活動法人ツール・ド・おきなわ協会
特定非営利活動法人日本情報技術取引所
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
独立行政法人国際協力機構JICA沖縄
内閣府沖縄総合事務局
名護市
那覇市
日本弁理士会九州会
防災ICT協働体
Lagoonコンソーシアム
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
<学術会員>
一般財団法人南西地域産業活性化センター
学校法人沖縄科学技術大学院大学学術
学校法人沖縄国際大学
学校法人KBC学園専修学校国際電子ビジネス専門学校
学校法人フジ学園専門学校ITカレッジ沖縄
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
国立研究開発法人情報通信研究機構
国立大学法人琉球大学
多摩大学ルール形成戦略研究所
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部
沖縄職業能力開発大学校

正会員	賛助会員	学術会員	合計
128団体	57団体	10団体	195団体

IT	NonIT	県内	県外
68%	32%	62%	38%

2022年3月末時点

2022年3月末時点

LINK



ISCO
isc-okinawa.org



Industlink
industlink.jp



ResorTech Okinawa
resortech.okinawa



Okinawa Startup Festa
startupfesta.okinawa



ITブリッジ沖縄
it-bridge.okinawa



沖縄 ICT+プラス
okinawaict-plus.com



Industlink College
industlink-college.mykajabi.com



ResorTech EXPO
resortech-expo.okinawa



物流 DX
logistics.okinawa



PUBLICATIONS



ダウンロードは
ココから



アジアITビジネス
活性化推進事業
成果事例



沖縄型
オープンイノベーション
創出促進事業
成果事例



小規模事業者等
IT導入支援事業
成果事例集



ISCO
ANNUAL REPORT
2020



IT Innovation and
Strategy Center
Okinawa



ResorTech
Okinawa



業界・企業規模に関わらず
「ITテクノロジー」は
あなたの経営課題を
解決します



そのITソリューション
あらゆる産業が
待っています！



2021-2022
情報通信関連産業
サポートガイド



沖縄のIT企業
BOOK 2021

LOCATION

ISCOの
主な拠点



小禄オフィス
沖縄県那覇市小禄1831番地1
沖縄産業支援センター
505-2号室



銘苅オフィス
沖縄県那覇市銘苅2丁目3-6
那覇市IT創造館4F



**サテライトオフィス
Startup Lab Lagoon**
沖縄県沖縄市中央1丁目7-8



ロゴマークの由来

沖縄の海洋を象徴する清新な青・藍色を基調色とし
多様な連携によって形づくる沖縄の共創をイメージ

組織名称	一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
設立日	2018年5月1日(7月事業開始)
従業員数	78名
所在地	沖縄県那覇市銘苅2丁目3-6 那覇市IT創造館4F
事業内容	ITイノベーションを各産業分野へ応用し、 実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス、新サービスの創出。
Webサイト	https://www.isc-okinawa.org/
出捐団体	沖縄県/那覇市/一般社団法人沖縄県情報産業協会/ 沖縄セルラー電話株式会社/沖縄電力株式会社/株式会社NTTドコモ/ 株式会社沖縄海邦銀行/株式会社沖縄銀行/株式会社日立製作所/ 株式会社琉球銀行/ソフトバンク株式会社/ 西日本電信電話株式会社/日本電気株式会社(五十音順)



ISCO ANNUAL REPORT 2022 2021年度年次報告書

発行日 / 2022年8月1日
発行者 / 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
所在地 / 沖縄県那覇市銘苅2丁目3-6 那覇市IT創造館4F
連絡先 / info@isc-okinawa.org



一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

